

令和 5 年 4 月 4 日

## 政務活動費収支報告書

(あて先) 京田辺市議会議長

申請者 公明党

幹事 河田 美穂 印

京田辺市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定により、次のとおり提出します。

### 〔収 入〕

(単位：円)

| 科 目   | 本 年 度 決 算 額 | 備 考 |
|-------|-------------|-----|
| 交 付 金 | 360,000     |     |
| 合 計   | 360,000     |     |

### 〔支 出〕

(単位：円)

| 科 目       | 本 年 度 決 算 額 | 備 考 |
|-----------|-------------|-----|
| 調 査 研 究 費 | 146,432     |     |
| 研 修 費     | 20,350      |     |
| 広 報 費     | 0           |     |
| 広 聴 費     | 0           |     |
| 要請・陳情活動費  | 0           |     |
| 会 議 費     | 0           |     |
| 資 料 作 成 費 | 0           |     |
| 資 料 購 入 費 | 148,976     |     |
| 人 件 費     | 0           |     |
| 事 務 所 費   | 44,196      |     |
| 合 計       | 359,954     |     |

収支差引残高

46 円

# 政務活動費 支出明細表

公明党

| 支出日        | 支出科目  | 品目明細                                               | 支出金額     |
|------------|-------|----------------------------------------------------|----------|
| 令和4年04月19日 | 研修費   | 「令和4年度市町村議会議員研修」受講<br>第1回「防災と議員の役割」2日間コース 研修に要する経費 | ¥7,550   |
| 令和4年04月27日 | 研修費   | 交通費(私鉄)<br>近鉄:新田辺→京都                               | ¥410     |
| 令和4年04月27日 | 研修費   | 交通費(JR)<br>JR:京都→唐崎                                | ¥240     |
| 令和4年04月28日 | 研修費   | 交通費(JR)<br>JR:唐崎→京都                                | ¥240     |
| 令和4年04月28日 | 研修費   | 交通費(私鉄)<br>近鉄:京都→新田辺                               | ¥410     |
| 令和4年05月20日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>ぎょうせい 今日から福祉職 押さえておきたい児童福祉・子ども子育て支援       | ¥1,980   |
| 令和4年05月20日 | 資料購入費 | 新聞雑誌購読料<br>ぎょうせい 月刊ガバナンス2022年4月号～2023年3月号          | ¥12,540  |
| 令和4年06月29日 | 事務所費  | インク代<br>プリンター用インク                                  | ¥14,273  |
| 令和4年07月05日 | 調査研究費 | 交通費+宿泊費(総額)<br>JR代金+関東鉄道代金+宿泊費(全て2名分)              | ¥119,840 |
| 令和4年07月11日 | 調査研究費 | 視察雑費<br>視察先への手みやげ代(3個)                             | ¥4,980   |
| 令和4年07月13日 | 調査研究費 | 飲食代<br>昼食代(2名分)                                    | ¥2,068   |
| 令和4年07月13日 | 調査研究費 | 飲食代<br>夕食代(2名分)                                    | ¥6,000   |
| 令和4年07月13日 | 調査研究費 | 交通費(私鉄)<br>近鉄:新田辺→京都(2名分)                          | ¥820     |
| 令和4年07月14日 | 調査研究費 | 交通費(タクシー)<br>浪江駅→FH2R 2名分(ジャンボタクシーに他市含む7名で乗車)      | ¥2,554   |
| 令和4年07月14日 | 調査研究費 | 交通費(タクシー)<br>FH2R→浪江町役場 2名分(ジャンボタクシーに他市含む7名で乗車)    | ¥880     |
| 令和4年07月14日 | 調査研究費 | 飲食代<br>夕食代(2名分)                                    | ¥6,000   |



| 支出日        | 支出科目  | 品目明細                                                 | 支出金額    |
|------------|-------|------------------------------------------------------|---------|
| 令和4年07月15日 | 調査研究費 | 交通費(私鉄)<br>近鉄:京都→新田辺(2名分)                            | ¥820    |
| 令和4年07月15日 | 調査研究費 | 飲食代<br>昼食代(2名分)                                      | ¥2,470  |
| 令和4年08月18日 | 事務所費  | コピー用紙代<br>コピー用紙、蛍光ペン、サインペン 他                         | ¥2,459  |
| 令和4年09月20日 | 事務所費  | 文具代<br>クリアホルダー、パイプファイル、サインペン 他                       | ¥2,892  |
| 令和4年10月01日 | 研修費   | 「令和4年度市町村議会議員研修」受講<br>人口減少社会における議会の役割3日間コース 研修に要する経費 | ¥10,200 |
| 令和4年10月11日 | 研修費   | 交通費(私鉄)<br>近鉄:新田辺→京都                                 | ¥410    |
| 令和4年10月11日 | 研修費   | 交通費(JR)<br>JR:京都→唐崎                                  | ¥240    |
| 令和4年10月13日 | 研修費   | 交通費(JR)<br>JR:唐崎→京都                                  | ¥240    |
| 令和4年10月13日 | 研修費   | 交通費(私鉄)<br>近鉄:京都→新田辺                                 | ¥410    |
| 令和4年10月14日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>地方財政ハンドブック第6次改訂版、住民課のシゴトVer.2 他             | ¥9,801  |
| 令和4年10月20日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>地方公共団体 財務会計実務の要点                            | ¥7,824  |
| 令和4年10月20日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>ぎょうせい 議員情報レーダー                              | ¥11,033 |
| 令和4年11月09日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>第一法規 自治体法務サポート 行政課題別条例実務の要点                 | ¥4,350  |
| 令和4年11月25日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>(株)ゼンリン 住宅地図(京田辺市)バインダー                     | ¥57,695 |
| 令和4年11月25日 | 資料購入費 | 新聞雑誌購読料<br>日本教育新聞 購読料 2022年11月～2023年1月               | ¥8,250  |
| 令和4年11月30日 | 事務所費  | インク代<br>プリンター用インク                                    | ¥10,506 |
| 令和4年12月07日 | 事務所費  | 文具代<br>コピー用紙、粘着メモ、スティックのり 他                          | ¥2,723  |

| 支出日        | 支出科目  | 品目明細                                     | 支出金額     |
|------------|-------|------------------------------------------|----------|
| 令和4年12月19日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>ぎょうせい 暮らしの法律情報、Q&A実務地方自治法-行政財務- | ¥6,666   |
| 令和4年12月19日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>第一法規 自治体法務サポート 行政課題別条例実務の要点 他   | ¥15,629  |
| 令和5年02月28日 | 事務所費  | インク代<br>プリンター用インク                        | ¥7,484   |
| 令和5年02月28日 | 事務所費  | コピー用紙代<br>A4コピー用紙、両開チューブファイル、クリアホルダー 他   | ¥3,859   |
| 令和5年03月29日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>第一法規 地方公共団体 財務会計実務の要点           | ¥7,455   |
| 令和5年03月29日 | 資料購入費 | 図書購入費<br>ぎょうせい 自治体法律顧問シリーズ Q&A議会人の危機管理   | ¥5,753   |
| 支出金額合計     |       |                                          | ¥359,954 |

令和4年（2022年）5月10日

（あて先）京田辺市議会議長 松村 博司

京田辺市議会

会 派 名 公明党

代表者氏名 向川 弘

## 研修報告書

次のとおり報告します。

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 研 修 項 目   | 令和4年度市町村議会議員研修〔2日間コース〕<br>第1回「防災と議員の役割」 |
| 実 施 年 月 日 | 令和4年4月27日～4月28日                         |
| 実 施 場 所   | 滋賀県大津市唐崎 2-13-1 全国市町村国際文化研究所            |
| 参 加 者 氏 名 | 向川 弘                                    |
| 費 用       | ¥8,850（研修費等：7,550＋交通費：1,300）            |

（内容）

◆1日目4月27日 13:00-14:30：災害時自治体の受援と応援について

講師：熊本市代表監委員 元熊本市危機管理監 井上学氏

＜災害時自治体の受援と応援＞

平成28年熊本地震の対応と教訓 ～失敗から学んだこと～

○2016年4月14日 前震 マグニチュード6.5 最大震度7

2016年4月16日 本震 マグニチュード7.3 最大震度7

○被害状況：死者88人（直接死88人、関連死6人）県全体死者数273人  
重傷者772人

○住宅被害（り災証明交付件数）136,685棟

停電 68,600戸→4月16日午後復旧

断水（水源地等停止96箇所）→4月30日通水完了

ガス供給停止 105,000戸→4月30日復旧完了

○避難者、避難所数は想定を大幅に上回る事態となった。

(避難所数が足りなかった。)

当時の地域防災計画：想定避難者数 58,000 人、想定避難所数 171 箇所

実際には：最大避難者数 110,750 人、最大避難所開設数 267 箇所

→体育館以外の避難者が押し寄せた施設を急遽、避難所にした。

避難先：指定難所 34.1%、指定避難所以外の施設 36.6%。

また、それらの場所における車中での避難は 39.2%

○初動対応では、市民はパニック状態、市役所は大混乱となった。

- ・職員は動揺するだけ。殺到する電話の対応に忙殺される職員。

- ・既存の対応マニュアルは役に立たなかった。(事前に見ていなかった。どこにあるかわからなかった)

- ・37.2%の市民が指定避難所を知らなかった。

→本番さながらの訓練を実施しなければならない。

○避難所の課題

- ・避難者の状況が把握できなかった。(車中泊・テント泊が多かった)

- ・職員中心の避難所運営体制ではスキル・情報共有不足、職員の疲弊がある。

- ・ダイバーシティーの対応(災害弱者への対応、ペットと飼い主、女性、外国人、乳児を抱える母親への配慮、性被害防止)

→自助・共助・公助は欠かすことができない。それには市民・地域・行政の力を結集すること。地震後3日間生き延びれば、何とかなる。(1週間で物流は元に戻った)

そのために、自主自立のまちづくりにより地域力を高める。避難所運営体制強化。BCP策定等を実施しなければならない。

○整備されていなかった受援体制

- ・ボランティアを派遣する体制の未整備により対応できなくなった。

(多くのボランティアのマンパワーを有効活用できなかった)

→受援体制強化。ボランティアの活用と物流のプロ(民間団体)の協力を得る。

さらに、備蓄確保とニーズ把握における情報の一元化。受援計画の策定が重要。

○情報管理の重要性

- ・悪質なデマ情報に振り回された。

- ・物資・水に関する誤った情報が流れた。

○備蓄食料不足。大量の支援物資の積み下ろしおよびニーズとのミスマッチ

→備蓄食料増加。(11万人×2色×2日間を確保)

民間企業との連会協定

◆1 日目 4 月 27 日 14:45-17:40：平時の防災と議員の役割

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部（元板橋区危機管理担当部長、前区議会事務局長）鍵屋一氏 演習：鍵屋一氏・温井恵美子氏

<平時の防災>

～マネジメントを中心に～

○命を守る防災のコツ

→早く逃げる。家を強くする（耐震化）、家具を倒さない。（固定）  
避難所を日頃から使う。避難経路の確保・整備。確実な同行避難。

○コロナ禍での新しい「避難」生活様式

学校の体育館で雑魚寝ではなく

→少人数で分散避難生活

1. 家は大丈夫で火災もない場合は在宅避難（避難所で情報と物資を受け取る）
2. 家が壊れた場合や周囲に火災が発生している場合は親族や知人、ホテルや旅館、福祉避難所、車での避難も考える。

○高齢者（75 歳以上は 25 年で 2.6 倍）、高齢者単身世帯が 25 年で 3.2 倍、障がい者は 25 年で 62.5%増加

近年の豪雨災害における高齢者等の被害（平成 30 年 7 月豪雨では 60 歳以上の死者が 70%。令和元年台風 19 号では 65 歳以上の死者の割合が 65%。令和 2 年 7 月豪雨では 65 歳以上の死者の割合が 79%。）

○近所付き合い減少、自治会活動への参加は低下、自治体職員の減少

→在宅の高齢者等支援が重要

- ・全体体制、見守り体制、避難する拠点が必要。
- ・避難所外避難者の支援計画、体制が必要。
- ・避難所外避難用配慮者の見守り・・・決まっていないのが実態。

【グループ演習】

○受講者 4 名 1 グループとなりで事例「岩手県大槌町幹部職員の災害時の話」を元に「大災害時に行政が効果的な対応をするために平時にすること」を各自アイディア提出・議論・他グループとの意見交換・グルーピング・まとめ（成果物）を実施した。

○成果物（抜粋）

- ・実践的な訓練を積み重ね災害対応力を身につける。
- ・近隣市町村との具体的な防災計画作成。
- ・個別の被害者を想定し住民参加で計画づくり

- ・避難所でのまとめ役のためのマニュアルを用意する（誰でもまとめ役になれるような）

◆2 日目 4 月 28 日 9:00-10:20：土石流災害における熱海市議会の対応と取組  
講師：熱海市議会 議長 越村修氏

<発災害時の状況>

- ・令和 3 年 7 月 3 日、伊豆山逢初川の上流部、標高 3 9 0 m 地点で土石流発生し、最大幅 1 2 0 m 延長 1 k m が被災。災害対策基本法第 63 条に基づき警戒区域を設定した。
- ・128 世帯 217 人の安否確認を実施。
- ・自衛隊の捜索：延べ 9,700 名。警察広域応援：延べ 9,800 名（現在も活動中）、特別起動警備隊：延べ 270 名。静岡県消防応援隊：延べ 5,180 名、緊急消防援助隊：延べ 7,961 名。
- ・死者：27 人。行方不明：1 人。重症：1 人。軽症：3 人。
- ・全壊 76 世帯。住居被害世帯数合計 142 世帯。

<写真・動画>

- ・災害時、直後、その後の避難状況、国レベルの支援の状況等。

<避難状況>

- ・発災の翌日からホテルを避難所として開設。（議員からの提案を市長が了承し実現）
- ・避難所の自主運営。お困りごと相談の聞き取り。精神医療チーム「D P A T」による心のケア「健康相談」
- ・掲示板を使った情報交換。
- ・ペットの扱いが問題となった。
- ・全国からの支援物資がとてどもたくさん届いた。置く場所が無い。輸送方法やニーズのミスマッチ発生。  
→民間団体に委託。これにより行政の職員が張り付かなくてよかった。  
（事前に運送会社と業務提携しておくべき）

<仮設住宅入居状況>

- ・公営住宅 31 世帯 51 人、借上型応急住宅 72 世帯 141 人、  
合計 103 世帯 192 人

<議会の対応>

- ・市民から議員への問い合わせ多数。そのまま担当課長に伝えると支援活動を遅らせるため議員側の取り扱い方法を決めておくべき。
- ・定例会は時間短縮して 1 日で実施。



- ・国会議員や大臣等が複数現地視察。菅総理も避難所の視察に訪れ意見交換を行った。要望が短時間で実現したものも複数あり。
- ・熱海市出身者からの義援金の申し出等を行政に紹介。

◆2日目 4月28日 10:35-13:35：平時の防災と議員の役割

講師：鍵屋一氏 演習：鍵屋一氏・温井恵美子氏

#### <平時の防災>

～重要な地域防災政策～

#### ○重要な地域防災政策

- 1. 住宅の耐震化+家具止めなど室内の安全化
- 2. 要配慮者支援
- 3. 防災教育

#### ○住宅の耐震化の被害軽減効果

調教・神奈川・千葉の老朽木造住宅 190 万戸の耐震化（2 兆円※1）の耐震化で 67 兆円※2 の被害軽減と試算

※1：耐震化費用一戸当たり 100 万円として

※2：首都直下地震被害 95 兆円の 70%と」仮定した場合

#### ○高知県黒潮町では本気になって平成 27 年以降に耐震化を実施した。

実施件数：平成 27 年 54 件、28 年 130 件、29 年 138 件、30 年 154 件

郵便配達 OB を戸別訪問専任として雇い、耐震化工事の必要性を何度も説明した。改修は地元の大工に委託。賃貸住宅の耐震性公表。

#### ○災害時用配慮者と支えあうこと

1. 高齢者
2. 乳幼児・児童
3. 妊産婦
4. 障がい者・難病等
5. 外国人

#### ○災害時の避難関連計画に要配慮者の対応を個別に明記

地域住民+福祉専門職+医療職+自治体

#### ○福祉避難所の方向性

→・避難者と避難所の事前マッチングを行う。福祉避難所の負担軽減のため、受け入れ者を限定した公示を行う。（例：○○特別養護老人ホームは高齢者限定。□□特別支援学校は障害児限定。）

- ・福祉避難所には電気、トイレ、マニュアル、訓練が必要。
- ・避難所の備品購入費用に企業版ふるさと納税で調達する自治体もある。
- ・夜間の訓練に地域住民が参加し課題と対策を話し合おう。

#### ○率先避難者たれ

- ・正常化の偏見を打ち破る（人間は自分にとって都合の悪い情報や経験のないことは無視したり、過小評価してしまう。根拠のない自信「自分は大丈夫」）

#### 【グループ演習】

○受講者 4 名 1 グループとなりで事例「宮城県東松島市の議長、議員の災害時の話」を元に「大災害時に議員・議会は何をすべきか。災害対応をうまくやるには」を各自アイディア提出・議論・他グループとの意見交換・グループピング・まとめ（成果物）を実施した。

#### ○成果物（抜粋）

- ・議会 BCP の作成。理事者側との十分な調整。訓練の実施。時系列の体系。
- ・ボランティアセンターの早期設置が重要。
- ・トイレ・ゴミの適正な回収（バキューム・パッカー車の準備等）
- ・国、県との連携。

◆ 2 日目 4 月 28 日 13:45-14:50：ふりかえりとまとめ

講師：鍵屋一氏

#### <災害時の議会・議員活動>

～まとめと展望～

#### ○事業継続（BC）の目的。

- ・組織関係者の人命を守る。
- ・重要業務を（なるべく）中断しない

（何が何でも事業継続ではない。人々や地域社会に迷惑をかけてはならない）  
「早い復旧」と「良い復興」が重要。

#### ○災害時の議会・議員の使命

- ・住民の命と尊厳を守る。（余力があれば財産も）
- ・市町村当局と協働し、国、都道府県、防災関係機関、国民に働きかける。
- ・積極的な情報提供と積極的な地域活動

#### ○災害時にトップがなすべきこと

- ・大規模災害発生時の意思決定の困難さは想像を絶する。平時の訓練と備えが無ければ、危機への対応はほとんど失敗する。

- ・判断を早くすること。(事態を甘く見たい気持ちが働き判断が遅れがち)
- ・命を守ることを最優先し、避難指示を躊躇してはならない。
- ・トップはマスコミ等を通じて住民の前に姿を見せ被害者を励ます。
- ・忙しくても視察を嫌がらずに受け入れる。協力者となってくれる。

#### ○応急対策期のメディア対応・議員心得

メディアや議員による行政批判があると住民協力が得にくくなる。議員は平時と異なり、行政と一体となって同じ方向性で応急対策期を乗り越える。

#### ○地域防災計画の内容

- ・地域の災害リスク把握
- ・避難、安否確認の仕組み
- ・避難誘導の方法
- ・避難所の運営ルール
- ・自助の推進

#### ○「正常化の偏見」を克服すること

- ・人は誰でも自然やモノゴトを甘く見たいという心理が働きそれが逃げ遅れや災害への備えの不十分さにつながる。

#### ○これからの防災は

- ・日常から人間関係・近所関係を良好にし、排除される人がいない、魅力ある地域をつくるのが災害や危機にも強くなる。

#### ◆所管

- ・他市の災害事例、避難所運営事例、講義により防災と議員の役割を深く考え理解することができ良かった。
- ・研修の途中で講師と一緒に何度か体操をした。最初は不慣れで体が動きにくかったが何回かすると少しずつできるようになった。そして、速度を上げていくとついていけなかった。この時、講師が「災害に対しても準備(練習)を行い。災害が起こった時に体が動くように訓練をしておかなければならない。」そして「災害時に落ち着いて行動することが大切」と語っており、それを実感することができた。
- ・今回の講義で学んだ防災と議員の役割に内容や事前準備と訓練の大切さを本市の防災に生かせるよう、今後の議員活動や質問・質疑等に取り組んで行きたい。

以上

令和 4 年（2022 年）8 月 10 日

（あて先）京田辺市議会議長 松村 博司

京田辺市議会

会 派 名 公明党

代表者氏名 河田美穂

## 調査研究報告書

次のとおり報告します。

|             |                                                                                                                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調 査 研 究 項 目 | 龍ヶ崎市：①子育て環境日本一を目指す取り組みについて。②防災・減災日本一および災害時受援計画について。 浪江町：①水素利活用の取り組みおよび、福島水素エネルギー研究フィールドの視察。②見守り電球（点灯情報使った安否確認）。 土浦市：①公共施設と市役所本庁窓口をリモートでつなぐ行政のデジタル化。②まちなか定住促進事業、空き家対策。 |
| 実 施 年 月 日   | 令和4年7月13日～令和4年7月15日                                                                                                                                                   |
| 実 施 場 所     | 茨城県龍ヶ崎市・福島県浪江町・茨城県土浦市                                                                                                                                                 |
| 参 加 者 氏 名   | 河田美穂、向川 弘                                                                                                                                                             |
| 費 用         | ¥146,432                                                                                                                                                              |

【内容】

別紙参照



◆ 1日目 7月13日（水）

視察先：茨城県龍ケ崎市 人口：76,079人。世帯数：35,128世帯。

＜龍ケ崎市の概要＞

龍ケ崎市は茨城県の南部に位置している。東京の東北約45キロメートル、筑波研究学園都市の南約20キロメートル、成田国際空港の北西約20キロメートルに位置し都心から1時間圏内。面積は78.59平方キロメートル。

昭和29年に市制施行により龍ケ崎町、駒柴村などの1町6村が合併し龍ケ崎市が誕生し、翌昭和30年2月には更に北相馬郡高須村の一部が加わり現在の市域となった。北部は稲敷台地であり、首都圏50キロメートル圏内という地理条件から、龍ケ崎ニュータウンやつくばの里工業団地等の開発が行われた。西部は白鳥が集う自然豊かな牛久沼があり、南部は鬼怒川と小貝川によって形成された沖積平野であり、豊かな水田地帯が広がっている。

今回、龍ケ崎市の「子育て環境日本一を目指す取り組みについて」と「防災・減災日本一および災害時受援計画について」の2件を視察したので、以下、報告いたします。

視察内容【1】：「子育て環境日本一を目指す取り組みについて」

＜概要＞

龍ケ崎市では「子育て環境日本一」宣言をしており令和4年一般財源約258億円のうち児童福祉施策に17.5%約45億円を充てている。

現在の特殊出生率が0.9と、全国平均を大きく下回っている。

出会い・結婚・妊娠・出産・新生児・乳幼児期・学童期（6歳～15歳・～18歳）のそれぞれの段階に対する、助成制度・健康・検診・訪問指導・相談や情報・集う・預けるなどの各項目において様々な支援策があり、それらを通じて子育て環境の充実を図っている。

＜主な子育て支援策の内容＞

① 出会い・結婚

（ア）市主催結婚相談会

② 妊娠

（ア）マタニティタクシー費用助成（～新生児）

（イ）不妊治療助成事業

（ウ）妊婦検診

- (エ) 妊産婦訪問（～新生児）
- (オ) プレママ・プレパパ教室
- (カ) 健康相談（電話・面談・相談）（～就学前）
- (キ) 母子保健コーディネーター（～就学前）

### ③ 出産・新生児

- (ア) 出産育児一時金制度
- (イ) 医療福祉費支給生徒（0～18 歳）
- (ウ) チャイルドシート等購入助成金
- (エ) 小児インフルエンザ予防接種助成（生後 6 か月～中学校 3 年生）
- (オ) JR 定期券の割引（児童扶養手当受給世帯）
- (カ) 子育てサポート利用助成（0～中学校卒業まで）
- (キ) たつのご預かり保育利用助成（～就学前）
- (ク) 乳幼児健診
- (ケ) 赤ちゃん訪問
- (コ) 子育てコンシェルジュ（～就学前）
- (サ) 駅前こどもステーション（満 2 歳～就学前）
- (シ) ファミリーサポートセンター（生後 6 か月～中学卒業）
- (ス) リフレッシュ保育（生後 6 か月～3 歳）
- (セ) さんさん館子育て支援センター（～3 歳）

### ④ 乳幼児期

- (ア) 1 歳 6 か月健診・2 歳 6 か月健診・3 歳 5 か月健診
- (イ) 発達相談・育児支援相談
- (ウ) こども発達センターつぼみ園（幼児～小学校卒業）

### ⑤ 学童期

- (ア) 無料塾（小学 1～中学 3）
- (イ) 子ども食堂（小学 1～18 歳未満）

### <所管>

・全国的に少子化が進んでいるが、龍ヶ崎市では出生率が低く危機感を持っている。出会いから高校卒業の年齢までの支援を縦割りの壁を越えて全庁で取り組まれている。個々の取り組みを参考とすることに加え、切れ目のない子育て支援とすることで子育て世代への安心と出生率向上による持続可能な環境づくりを実現するための施策を、今後の活動に取り入れていきたい。

視察内容【2】：「防災・減災日本一の取り組みおよび災害時受援計画について」



## ＜防災・減災日本一への取り組みについて＞

### ○危機管理監、危機管理課の市長直轄化

- ① 災害、②武力攻撃事態及び緊急事態、③事件・事故等の緊急事態等への対応

### ○各種計画の策定

- ① 市地域防災計画（避難所運営マニュアル等）、②職員災害時初動対応マニュアル（班別対応マニュアル）、③地区活動拠点運営マニュアル、④業務継続計画（受援計画含む）、⑤災害時避難行動要支援者避難支援プラン

### ○災害対応の強化に向けた環境整備

- ① 防災行政無線デジタル化に伴う設備更新・防災アプリの構築、情報発信ツール連携、②気象予報士を活用した気象災害の対応（気象防災アドバイザー）、③各コミセンの防災活動拠点強化（防災井戸・MCA無線・蓄電池・防災BOX等の設置）

### ○地域防災力の育成・活性化への取り組み

- ① 自己完結できる地区防災活動拠点制度の構築（市区防災計画の推進）、②自主防災組織の100%組織化及び活性化、③消防団を核心とした地域防災力の充実、④防災士の養成及び活性化（防災士連絡会の立ち上げ）、⑤地域防災訓練の充実

## ＜地区防災活動拠点制度の構築について＞

- ① 小学校校区ごとに対策本部を設置、各地域のコミュニティセンターを拠点とする。
- ② 地区災害対策本部は地域コミュニティ・防災委員会が中心となり、自主防災組織、コミュニティセンター職員、地区活動拠点指定職員（小学校校区ごとに市職員5名）などで構成
- ③ 地区防災活動拠点は地区完結型とする。（自主防災組織）
  - （ア） 助け合う場・知恵を出し合う場・地区情報を把握し発信する場・寄り添う場・地域と市などが協働する場
  - （イ） 地域活動拠点とは災害に立ち向かうところ
- ④ 各コミュニティセンターと小中学校の防災敷材について
  - （ア） コミュニティセンターに保管（13カ所の中学校の近くにある）：防災井戸・防災井戸用浄水セット・防災BOX・AED
  - （イ） 避難所となる小中学校：マンホールトイレ・AED・防災コンテナ  
防災コンテナ内には、照明器具・簡易トイレ・毛布等・人命救助機材（バール・チェーンソー・担架等・）3日分の食料・飲料水

## ＜デジタルを活用した防災減災の取り組み＞

- ① 防災行政無線をリニューアル：高性能スピーカー・音声合成により聞き取りやすくな



った。デジタル化による情報発信ツールとの連携（メールや SNS を同時配信。気象情報や地震情報との自動連携による配信）

- ② MCA 無線の配備と月一回の訓練実施
- ③ 気象防災アドバイザー業務委託

#### <防災アプリ「防災龍ケ崎」について>

- ① 令和 2 年 8 月運用開始。災害情報・防災情報を「より簡単に・わかりやすく」発信するためスマートフォンを活用し PUSH 通知で龍ケ崎市のローカル情報を発信している。
- ② 課題：登録者数は約 7,800 人で人口の 1/10 にとどまっている。
- ③ アプリの機能：防災情報・防災マップ（地図上で警戒区域や避難所の確認。GPS を使って現在地から避難所までの避難ルート検索）・災害リンク（災害時のと併せ先や防災マニュアルを掲載・オフラインでの使用可）

#### <受援計画について>

- ① 外部からの応援を受け入れる計画として災害時受援計画を策定。
- ② 人的支援：地方公共団体・消防機関・自衛隊・医療機関・災害時応援協定締結団体・ボランティア・その他団体
- ③ 物的支援（物資供給）：物資の調達に係る受援
  - （ア） 国や県からの物資受け入れ・災害時応援協定に基づく物資の調達・救援物資の受け入れ
- ④ 物的支援（物資供給）：物資の物流に係る受援
  - （ア） 市総合体育館を集積場所とし実施。協定先に委託し出し入れを行う。輸送業務はトラック協会に委託。

#### <所管>

・市災害対策本部と地区災害対策本部が連携するように仕組みが構築されており、それぞれの地区防災活動拠点が完結型で災害に立ち向かう意識と仕組み作りが行われていた。地区ごとの資機材の保管や管理、地震発生時には自動で開く防災 BOX や防災井戸や、その防災井戸用浄化セット、マンホールトイレに関しても完備され、各地域で自主防災組織と併せ避難所運営を行う取り組みであった。防災アプリは市からの PUSH 通知や避難経路検索などを参考とし今後の活動に取り入れていきたい。



◆ 2日目 7月14日(木)

視察先：福島県浪江町 人口：1,878人。世帯数：1,162世帯。

＜浪江町の概要＞

福島県双葉郡（浜通り地域）に属する。山、川、海に囲まれた里山の風景と双葉郡の中心的な市街地域。秋にはサケが遡上する。面積 233.14 平方キロメートル。

震災前は人口 21,434 人。世帯数 7,671 世帯であったが、2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、震度 6 強の揺れ 15 メートルを超える津波が発生し、6 平方キロメートルが浸水。約 1,000 事業所が被災。全壊家屋 651 戸、死者 182 人の大災害に見舞われた。更に翌日の原発事故発生により全町民が町外へ避難した。現在も町面積の 8 割が帰還困難区域となっている。

今回、浪江町の「水素利活用の取り組みおよび、福島水素エネルギー研究フィールドの視察」と「見守り電球（点灯情報使った安否確認）」について視察したので、以下、報告いたします。

視察内容【1】：水素利活用の取り組みおよび、福島水素エネルギー研究フィールドの

視察

＜福島水素エネルギー研究フィールド＞

再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素製造拠点。太陽光発電による水電解により発電時にCO<sub>2</sub>を排出することなく 1200N m<sup>3</sup>/時の水素をつくることができる。これは一般家庭 150 軒分の 1 ヶ月分の電気量に相当。

この施設では、水素製造に加え、貯蔵と効率の良い運搬に関する実証実験も実施されている。

製造された水素 1 日分を 50Kg 入りのタンク 8 本にいったん貯蔵し、そこから 200 気圧に圧縮してトレーラーやカードルに貯めた後、運搬される。

この水素を使って浪江町のいくつかの施設で使用されている。

＜浪江町における水素利用について＞水素でまちづくり

○公共施設への純水素燃料電池導入

「道の駅なみえ」「いこいの村なみえ（介護施設）」および「ふれあいセンターなみえ」

- ・電力およびお湯の供給を行っている。
- ・特に電力のピークカットを行うために活用中。

○モビリティへの水素活用



- ・水素を燃料にして走る燃料電池車（F C V）を公用車として使用している。

#### <主な質疑応答>

Q 1：水素利活用の取組みについて、現段階では町の電力エネルギーの供給は賄えているのでしょうか。どの程度、電力エネルギーの地産地消になっているのですか。

A 1：水素由来の電力について現状では、町の公共施設等に純水素燃料電池を置いて使用しているもののみとなっており、かつ施設のすべての電力を賄えるような仕様ではございません。よって水素を活用したエネルギーの地産地消の拡大はこれからとなっております。

Q-2：太陽光発電→水素製造による利活用のシステム。現時点での課題があればお聞かせ下さい。

A 2：現時点では、水素に係る「つくる、はこぶ、つかう」どの段階でもコストが掛かることが課題です。水素社会の実現のためには水素のコストをどれだけ下げて一般に普及させることが必要だと考えております。

#### <所管>

・令和 3 年 2 月、本市は、京田辺市「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、2050 年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこととしている。この目標は単に省エネなどによりCO<sub>2</sub>の排出量を削減することだけで達成することは困難に思えることから、今後、再生可能エネルギーに関しても研究・検討する必要があると考え、浪江町での調査を行った。今回視察した浪江町における水素の製造・貯蔵・使用に関してはコスト面で課題が大きいことや、実験研究の内容や、水素活用の実態を、理解することができた。これらを参考とし、さらに研究を続け、本市の今後のゼロカーボンに向けての取り組みの検討に活用していきたい。

#### 視察内容【2】：浪江町 見守り電球実証実験について

#### ○ 取り組みを実施するに至った経緯

令和 2 年 5 月に、南相馬市の復興公営住宅 南町団地で起きた孤独死を、深刻な課題と受け止め、町及び県社協と「避難者訪問の実態と対策(安否確認を含む)」等について協議。その中で、県社協から NTT が所有する「見守り電球実証実験」の提案を受ける。(昨年の 8 月末、電球は無償提供)

当社協として、実証実験に対する今後の繋がりを検討すると同時に、町関係課及び NTT と実証実験に向けた協議を重ね、令和 3 年 1 月 15 日に 10 世帯のト

イレに電球を設置した。

- 事業の実施主体  
浪江町社会福祉協議会
- 予算（財源）  
実証実験期間のサービス利用料（通信料とアプリ利用料）は NTT が負担。
- 見守りの対象者  
町内に住む 60 歳以上の、独居世帯及び高齢者世帯。
- 見守りシステムの形態
  - 1.通信機能を内蔵した LED 電球を、日常的に照明の ON/OFF が行われるトイレに取り付ける。↓
  - 2.電球の ON 記録をサーバに送信。
  - 3.サーバで電球ログが蓄積される。
  - 4.ログに基づいたレポートがアプリに通知される。
  - 5.社協のパソコン及びタブレットで照明の ON/OFF を確認。（希望により家族もスマートフォンで見ることができる）
  - 6.一定の時間内に ON/OFF の記録がない場合は利用者の確認を行う。（休日等に 24 時間以上記録がない場合は、事務局長の携帯にプザー警告）
- 実証実験の期間及び実験期間の 経過後の予定  
実験期間は、令和 3 年 3 月 31 日まで。しかし、浪江町内で生活する高齢者等の今後の実態を考慮し、4 月 1 日以降も設置する考えであり、月額使用 一世帯あたり約 600 円は、全額社協が負担することを検討しています。（約 30 世帯を予定）
- 他の見守りシステム導入  
なし。

以上。



◆ 3日目 7月15日(金)

視察先：茨城県土浦市 人口：141,720人 面積：122.89km<sup>2</sup>キロメートル  
世帯数：64,885世帯

茨城県発足から、県南地域の産業・行政の中心的な役割を担ってきた市である。

1990年代以降のモータリゼーションの普及や郊外型店舗の増加により、土浦駅前では、大型商業施設が相次いで撤退した。かつては、土浦駅前のバスターミナルは、地域最多のバス発着起点であり、現在も土浦には国や県の行政機関が立地している。

今回は、「公共施設と市役所本庁窓口を リモートでつなぐ行政のデジタル化」について、「まちなか定住促進事業、空き家対策」について視察したので、以下報告いたします。

1. 公共施設と市役所本庁窓口を、リモートでつなぐ行政のデジタル化について。

質問 (1) 貴市は、罹災証明書やコロナワクチン接種証明書の交付申請書など、150種類の手続きを想定されているとのことですが、デジタル行政として、マイナンバーカード取得者が活用している マイナポータルとの絡みは、どのようにお考えですか。

答 (1) マイナポータルで、31の手続きが出来るが、漏れている手続きをリモートコンシェルジュで出来るようにしている。

質問 (2) 貴市の特徴である、市役所の窓口が遠いところにあり、不便な思いをされている市民の声に対応するために用意されていますが、これによって、事務作業を含めて職員の方の、負担軽減や効率化は進んでいますか。

答 (2) リモートで書類なども説明を聞きながら書いて提出できるので、不備がなくなった。

質問 (3) システム導入の経費はどれほどでしょうか。また、課題があればお聞かせ下さい。



答（3） 経費は、2,300万円（コロナ対策臨時交付金を活用）  
課題は、個人情報の保護。障がい者の方への対応（手話など）

## 2. まちなか定住促進事業、空き家対策

質問（1） 平成26年から実施しておられる、まちなか定住促進事業として  
まちなか賃貸住宅家賃補助金があります。補助の期間は、最長3年  
間となっていますが、3年後に他市へ転居されるといった事例はあ  
りますか。また、この事業を利用されている市民からの声は、どう  
いった声がありますか。

答（1） 3年後に他市へ転居されたかは、調査していない。  
市民からの声は、平成30年 アンケート調査をした。（別紙参照）

質問（2） 「便利になった土浦市駅近くに暮らしませんか」 賃貸住宅の家賃補  
助の2分1（上限2万円）・住宅購入補助・住宅転用補助 を用意し  
て、他市から新婚世帯や子育て世帯を、取り込む事業と理解してい  
ますが、それを受け入れるために、必要な施設は整っているの  
でしょうか。

答（2） 転入時に、暮らしの便利帳などで、まわりの施設などをお知らせ  
している。

質問（3） 空き家対策では、条例を施行された結果、効率は上がっていますか。  
（空き家対策全体の説明が大変な場合は、定住促進に係る内容に絞っ  
て、ご説明いただいても結構です。）

答（3） 平成29年度 特定空き家2件を、行政代執行の対象とした。

令和4年（2022年）11月9日

（あて先）京田辺市議会議長 松村 博司

京田辺市議会

会 派 名 公明党

代表者氏名 河田 美穂

## 研修報告書

次のとおり報告します。

|           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| 研 修 項 目   | 令和4年度市町村議会議員研修「人口減少社会における議会の役割」 |
| 実 施 年 月 日 | 令和4年10月11日（火）～10月13日（木）         |
| 実 施 場 所   | 滋賀県大津市唐崎 2-13-1 全国市町村国際文化研究所    |
| 参 加 者 氏 名 | 向川 弘                            |
| 費 用       | ¥11,500（受講代 10,200+交通費 1,300）   |

### 【内容】

令和4年度市町村議会議員研修「人口減少社会における議会の役割」 受講報告

講義1：地方行政の現状と課題～2040年を見据えて

講師：新潟大学 副学長・経済科学部教授 穴戸 邦久氏

講義2：過疎地域の持続可能なまちづくりを目指して

講師：福井県 大野市長 石川 志保氏

講義3および演習：わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える

講師：千葉大学 大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史氏

講義4：人口減少社会における議会の役割

講師：明治大学 政治経済学部 教授 木寺 元氏



## 【講義1：地方行政の現状と課題～2040年を見据えて】

### 1. 2040年に向けての課題

- 2040年に向けた日本の人口動向予測⇒団塊の世代および団塊ジュニア世代が高齢者となっており、我が国の人口ピラミッドはいわゆる西洋の棺桶型になる。近年の出生数は年間100万人に満たない⇒2040年にはこの世代が20歳代になる。
- 2040年ごろまでの個別分野の課題
  - ・学校：児童生徒数減少により、小規模校や廃校が増加
  - ・大学：地方の私立大学は経営が厳しい。高等教育を受ける機会喪失
  - ・高齢者：東京圏を中心に高齢者医療や介護のニーズが高まる。
  - ・インフラ：老朽化したインフラ・公共施設が大幅増加。水道料金が上昇する。
  - ・労働力：高齢者と女性、若者の労働力が不足。
  - ・就職氷河期：バブル崩壊後の氷河期世代に就職した世代は長期にわたり給与が低い
- 地域の未来予測
  - ・将来推計のデータを客観的かつ長期的な視点で整理したもの。
  - ・「地域の未来予想」を踏まえ住民等に積極的な参加を促しながら「目指す未来像」を議論し、その結果を政策や計画に反映させることが重要。
  - ・子育て・教育、医療・介護、公共交通、衛生、防災・消防、空間管理等が考えられる。

### 2. 人口減少社会の見方・とらえ方・動き方

#### (1) そもそも人口減少とどう向き合うか

- 地域の維持：重視すべきは地域が持続可能な出生数ではないか？
- 老年人口、生産人口が減るのは自然減であり死亡数は気にしない。年少人口が減少するのを食い止めるべき。社会増減ゼロとなるように、子連れで戻れる施策の展開などをしては？
- 地域を支えるコミュニティ・地域自治体組織⇒地域の課題は地域で解決するというイニシアチブの醸成、自助共助の構築。行政の限界を認め、語る。（行政でできないことがあることを認める）
- 多様性を認める。来るものは拒まず。
- 危機感を共有し、対応しようとすれば生き残れる。

#### (2) 人口減少下における政策形成の考え方

- 人口減少の問題点を具体的に考える
  - ・労働人口減少・自治会が維持できない・高齢施策の支出増・公共交通消滅・役場職員減少による職員の負担増・公共施設維持困難・市街地の空洞化・地域防災力低下・防犯力低下・伝統文化の消滅・水道事業の赤字化・若者数減少・農業が衰退し食料自給率



低下・所有者不明土地の増加・墓守の消滅など

⇒これらを $\alpha$ ：人口減少抑制策と $\beta$ ：人口減少に伴う諸課題対策に分類して考える。

(3) 人口減少対策の取組み

- 新潟県の事例で下記を検討（社会動態・自然動態）
  - ・人口動態・人口推移と見通し・社会動態・進学・就職・人口減少問題への対応
- 現状・将来推計⇒【重要】人口減少で何が困るかを考える。⇒対応策（ $\alpha$ と $\beta$ ）を考える

(4) 地域プランナーの心得

- 思考回路の変更、施行停止（失敗・反対があるから、やらない）の克服
- 地方分権によって「スーパー公務員」「カリスマ公務員」でなくともまちづくりは可能。

3. 事前質問に答えて

主なQ&A

Q 1：人口増加策はパイの奪い合いになるのではないか。

A 1：関係人口・交流人口を増やすのは良い。

Q 2：モノの豊かさから心の豊かさへ切り替えるべきではないか。

A 2：その通り。

Q 3：市町村の合併をすべきか。

A 3：10 年間はうまくいかないと思う。

Q 4：住民に我がこととしてとらえてもらうにはどうすべきか。

A 4：課題・施策を具体的にすること。それを共有すべき。

Q 5：余裕のあるいまだからこそ施策を実行すべきと思うが。

A 5：今やらずしていつやる。君ならどうする。できる方法を考えろ。

\* 出典：文中において、講師の宍戸邦久氏作成のセミナー用配布資料「地方行政の現状と課題」から一部を引用した。

【講義 2：過疎地域の持続可能なまちづくりを目指して】

1. 大野市の概要

人口：31,170 人、面積：872.43 km<sup>2</sup>

2. 大野市は 3 つのプロジェクトに取り組んでいる

(1) 高速交通：中部縦貫自動車道と北陸新幹線延伸を契機とした地域経済活性化推進。

① 道の駅「越前おおの荒島の郷」：北陸で最大規模。災害道の駅に選定。

② 産業ブランド向上：観光戦略、ものづくりブランド化。



- ③ 日本一の星空発信：六呂師高原の日本一の星空の観光活用。
- (2) 健康のまちづくり：赤ちゃん～お年寄りが健康でイキイキ暮らす施策
  - ① 健康づくり応援事業：おおのヘルスウォーキングプログラム。
  - ② 地域安心：一人暮らし高齢者世帯などタクシー割引チケット配布、緊急通報装置室内センサーの設置
- (3) 子育て応援：若い人が大野で結婚・子育てしたい、住み続けたいと思える施策の充実
  - ① 子ども医療費の助成：20歳までの子どもに対して医療費を助成
  - ② 子どものインフルエンザ予防接種費の一部助成：～中学3年生1,000円/回
  - ③ 第2子以降の児童は所得制限なしで保育料無料化
  - ④ 第3子以降の児童は保育所、認定こども園副食（おかず・おやつ代）無料。
  - ⑤ 第2子以降の児童で保育所に預けず在宅育児をしている家庭に手当を支給（10,000円/月、3歳まで）
  - ⑥ 第3子以降の小中学校の給食費を助成
  - ⑦ 結婚した世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費、引越し費用を補助
  - ⑧ 定住のため空き家を購入された場合に取得費用やリフォーム費用を補助。
  - ⑨ 3世代居住の方に既存住宅のリフォーム費用を助成。
  - ⑩ 空き家所有者が空き屋を賃貸するために行うリフォーム費用を補助
- 3. 人口減少対策の取組み
  - ① H27～R2：安定した雇用創出。（新しい人の流れをつくる。結婚・出産・子育ての希望を叶える。時代に合った地域づくり）
  - ② R3～R7：高速交通アクションプログラムを推進し、道の駅、綺麗な星空、産業ブランド力向上し稼ぐ力を向上。歩くことから始める健康まちづくりにより医療費削減。子育て応援強化。
- 4. デジタル化の取組み：人口減少時代の人手不足をデジタルで解消
  - (1) ペーパーレス化。行政手続きのオンライン化
  - (2) 公共施設へのキャッシュレス決済導入
  - (3) 過疎地域にこそデジタル技術が必要であり情報通信基盤の整備が不可欠（行政手続きオンライン化と利用促進・利用に不安がある人への支援・スマート農林業推進・脱炭素化へのデジタル技術活用）
- 5. 脱炭素化の取組み
  - (1) ゼロカーボンシティ宣言：木質バイオマスの利活用、脱炭素型エコライフの普及啓発、ゴミ処理エネルギー等の有効利用、庁舎の推進体制強化。
- 6. 地域づくりの取組み。
  - (1) 課題：人口減少・高齢化による自治会活動の担い手不足⇒今後、



公民館を中心に住民主体の地域課題解決が持続的に行われる体制を作り、人口減少でも「助け合い・支え合いの心」を大切にして住み続けてもらう

### 【講義3および演習：わがまちのありたい姿（ビジョン）を考える】

#### 1. 講義「地域の未来予測に基づく政策立案」

- 長期的な課題として人口減少・高齢化が進行。あるべき社会のために計画的に投資する必要がある
- 2050年、脱炭素社会の実現に向けて行動する段階である。
- 人口減少・高齢化に伴う地域課題の解決を目指して、地方制度調査会は「地域の未来予測」をすることの重要性を指摘している。
- 未来カルテとは：自治体別に、このままの傾向が続いた場合の2050年の予測を示したもの（通称：Opossumが無料公開されており、このセミナーでは、これを活用し未来予測を種々の項目で確認した）
- 未来カルテを用いて、地域の将来を担う中高生や若手社会人に、政策提言を考えてもらう検討会を「未来ワークショップ」と呼び、2015年から講師によって各市で実施されてきた。⇒この講義終了後に今回セミナー参加者が4名の班に分かれ別室に移動して演習を実施する。

#### 2. 演習「わがまちのありたい姿（ビジョン）」を考える」

講義で説明のあった「未来ワークショップ」を、今度は受講生80人が4名の体制に分かれ、合計21の班で演習を行った。（私は第17班）

##### （1）アイスブレイク

- 4人で1班となり、お互いを知り、打ち解けるため、所属自治体および自己紹介とお互いの得意なことをテーマに会話。

##### （2）課題の抽出

- 事例として、未来カルテ2050の資料の「愛西市」を分析し、各自が課題を提出、ホワイトボードに課題を記入した付箋紙を貼り、グルーピングおよび、グルーピングに項目名を付けるところまでを実施。

##### （3）課題の説明と他の班の課題確認

- 3名は、それぞれ別々のグループに行き各班での課題を確認。1名は班に残り、他の班から来た3名に自分の班の課題を説明。

##### （4）施策の立案

- 課題を解決するための施策案を各自が提出し、ホワイトボードに記入した付箋紙を貼り、グルーピングおよび、グルーピングに項目名を付けるところまでを実施。

##### （5）施策の説明と他の班の課題確認

- 3名は、それぞれ別々の班に行き各班での施策を確認。1名は班に残



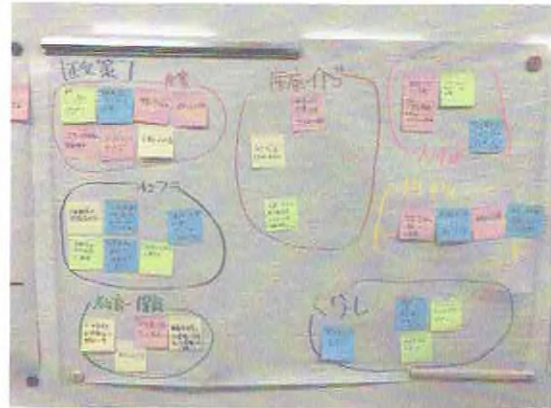
り、他の班から来た3名に自分の班の施策を説明。

(6) グループの課題確認

- 講義会場に戻り各班ごとに全21班が発表、講師からの講評あり。



<17 班の課題抽出結果>



<17 班の対策まとめ>

(7) グループの発表内容「愛西市における課題と施策」

- 主な課題：人口減少（2020 年は 60,601 人、2050 年は 39,903 人、65.8% になる予測）。その割に教育従事者が減らない。介護者が足りなくなる。インフラの維持管理費が負担になる。
- 主な施策：産業面では人手不足をロボット、AI などを使って効率化できないか。これらでレンコン栽培を伸ばしていく。公共施設の統廃合、不要な道路の減少も重要。高速道路と直結した交通も伸ばすべき。教育・保育では小中学校、こども園の統廃合が必要。保育人材を介護、農業などに誘導していくべき。結婚、移住の支援も必要。

【講義 4：人口減少社会における議会の役割】

1. 内からの改革

- 非対称的な二元代表制を是正し、首長に対応できるだけの専門 6 知識や能力を持った議会を構築するべき。

2. 外からの改革論

- 地方議会や地方議員といった「現場」との接点を持たずに展開された議論がほとんどであり、その関心は選挙制度に集中した。

3. 人口減少社会

- これからは自助（自分で何とかする）と共助＝協働（住民自治）によって協働してくれる住民＝公務住民がいないと公共サービスが提供できない。公助は縮小していく。

4. 女性参加の分析

- 女性議員比率が高まると公債発行額、公社・公団・公営企業体への投資額は低くなり、リスク回避型の財政判断が行われやすい。
- これまで参加してこなかった女性、若者の参加が重要。公務や政治参加

につながる。

<所管>

講演・演習を通し人口減少・少子化の課題と施策を学ぶことができた。また、これらの課題への取り組みや方向性なども演習を通して等を知ることができ有意義な研修であった。

本市は 2050 年でも人口が現在とほぼ同じであり、状況は異なるが、人口減少に直面している事例を検討することにより、対応の方向性を考える良い機会となった。特に演習事例として検討した愛西市は、未来カルテのシミュレーションによれば、このまま何もしなければ 2050 年には人口が 65%に減少する予測であることから状況は深刻である。このグループ討議を通し課題と施策を検討した具体的内容は、本市にもあてはめると考えられる。

これらを今後の議員活動に生かすと共に一般質問や委員会等に活かして行きたい。

以上。